

応 募 要 領

国立療養所星塚敬愛園の自家用電気工作物の保安監理業務に係る公募公示（令和 6 年 2 月 5 日付）に基づく応募については、会計法に定めるものの他、この応募要領によるものとする。

1 契約担当官等

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利

2 調達内容

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| （１）調達等件名 | 自家用電気工作物の保安監理業務 |
| （２）調達件名の特質等 | 応募要領及び仕様書による |
| （３）履行期間 | 令和 6 年 4 月 1 日 ～ 令和 7 年 3 月 31 日 |
| （４）履行場所 | 鹿児島県鹿屋市星塚町 4204 番地
国立療養所星塚敬愛園 |

3 応募資格

- （１）予算決算及び会計令第 70 条の規定に該当しない者であること。
なお、未成年者、被保佐人又は被補助人であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- （２）予算決算及び会計令第 71 条の規定に該当しない者であること。
- （３）次の事項に該当する者は、応募に参加できない。
 - ①資格申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載した者。
 - ②経営の状況又は信用度が極度に悪化している者。
 - ③応募時において厚生労働省から指名停止を受けている期間中の者。
- （４）令和 04・05・06 年度厚生労働省参加資格者名簿（全省庁統一資格）において、九州沖縄地域で「役務の提供等（その他）」において A、B 又は C 等級に格付けされている者であること。
- （５）第 3 種電気主任技術者免状以上の資格を有すること。
- （６）次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この応募書類提出期限の直近 2 年間（⑤及び⑥については 2 保険年度）の保険料について滞納がないこと。
 - ①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）
 - ③船員保険 ④国民年金 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注 各保険料のうち⑤及び⑥については、当該年度における年度更新手続を完了すべき日が未到来の場合にあつては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場

合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

（７）応募書類提出時において、過去１年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

４ 応募申請書の提出場所等

国立療養所星塚敬愛園 事務部会計課

５ 応募意思表示期間

令和６年２月５日 ８時３０分 ～ 令和６年２月２２日 １７時００分

６ 応募資格の確認書類

応募申請者は、下記に定める書類をまでに提出しなければならない。

（ア）応募申請書

（イ）応募要領３（４）で要求する資格審査結果通知書（全省庁統一資格）の写し

（ウ）応募要領３（６）を証明できるもの（保険料納付に係る申立書）

（エ）暴力団等に該当しない旨の誓約書

（オ）自己申告書

（カ）見積書

７ その他

（１）応募資格の確認

①競争参加資格の確認のための書類は、等級決定通知書の写しとする。

②資料等の作成に要する費用は、提供者の負担とする。

③支出負担行為担当官は、提出された書類を競争参加資格の確認以外に提供者に無断で使用することはない。

④一旦受領した書類は、返却しない。

（２）その他

公募の結果、参加者が複数の場合、一般競争入札を行うものとする。

（３）契約書の作成

①競争入札を執行し、契約の相手方を決定したときは、遅滞なく契約書を取り交わすものとする。

②契約書を作成する場合において、契約の相手方が遠隔地にあるときは、まず、その者が契約書の案に記名捺印し、更に契約担当官等が当該契約書の案の送付を受けてこれに記名捺印するものとする。

③上記②の場合において、契約担当官等が記名捺印したときは、当該契約書の１通を契約の相手方に送付するものとする。

④契約担当官等が契約の相手方とともに契約書に記名捺印しなければ、本契約は確定し

ないものとする。

⑤契約締結日は令和6年4月1日とする。ただし、契約締結日までに令和6年度の予算（暫定予算を含む。）が成立しなかった場合は、契約締結日は予算が成立した日以降とする。また、暫定予算となった場合、全体の契約期間に対する暫定予算の期間分のみの契約とする場合がある。

（４）支払条件

業務の履行が行われた後適法な支払請求書を受理した日から、30日以内に契約金額を支払うものとする。

（５）再委託の取扱いについて

①委託業務の全部を第三者（乙の子会社（会社法第2条第3号の規定による子会社をいう）を含む。）に委託することはできない。

②委託業務の一部を再委託する場合は、別途承認申請書等があるので、契約書案を参考のこと。